

平成27年3月期 決算説明会

平成27年5月14日



大林組

免責事項

当資料に記述されている業績予想並びに将来予測は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため実際の業績は、様々な要因の変化により、記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。また、当資料は投資家判断の参考となる情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。

平成27年3月期 決算説明



時をつくる ところで創る

大林組

1 平成26年度決算の概要（前期実績比較）

(1) 個別決算

(2) 連結決算

決算短信の35ページ「ハイライト情報」の上段の表をご覧ください。

1 平成26年度決算の概要（前期実績比較）

(3) 個別受注

(4) 連結受注

決算短信の35ページ「ハイライト情報」の中段の表をご覧ください。

1 平成26年度決算の概要（前期実績比較）

（5）有利子負債（個別・連結）

決算短信の35ページ「ハイライト情報」の下段の表をご覧ください。

〔 28年3月末見通しについては、37ページの下段の表をご覧ください。 〕

2 平成26年度決算 セグメント別内訳（前期実績比較）

(1) 個別売上高

(2) 個別売上総利益

決算短信の39ページ下段の表をご覧ください。

（ 工事損失引当金については、決算短信30ページの
単体B/Sをご覧ください。 ）

2 平成26年度決算 セグメント別内訳（前期実績比較）

(3) 連結売上高

(4) 連結営業利益

決算短信の39ページ上段の表をご覧ください。

大林組グループ 中期経営計画 2015

(2015年度～2017年度)

～社会の安全、安心、経営の更なる安定に向けて～

Evolution 2015



OBAYASHI

中期経営計画'12（2012年度～2014年度）の実績

- 民間設備投資の回復、震災復旧・復興需要等により建設事業売上高が増加し、総売上高は当初の計画値を大きく上回った。
- 連結営業利益率は目標水準には到達しないものの、建設物価高騰による影響が薄れ工事利益率は回復傾向にある。

(億円)

【連結】	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 実績	【当初計画値】 2014年度 ※	中長期的展望
総売上高	連結 14,483 単体 10,851	連結 16,127 単体 12,086	連結 17,739 単体 12,598	15,000	建設事業売上高
建設事業売上高	13,431	15,210	16,730	14,000	<p>構成比 海外 25% 30% 国内 75% 70%</p> <p>2014 年度 →</p>
国内	82%	80%	76%	80%	
海外	18%	20%	24%	20%	
開発事業	666	516	638	520	
その他事業 (うち新規事業)	384	400 (8)	370 (28)	480 (100)	
営業利益 (利益率)	連結 351 (2.4%) 単体 142 (1.3%)	連結 319 (2.0%) 単体 27 (0.2%)	連結 483 (2.7%) 単体 189 (1.5%)	450 (3.0%)	営業利益
国内建設 (金額) <参考；完成工事利益率>	55% (194) <6.9%>	52% (165) <6.1%>	58% (281) <6.7%>	60% (270) <7.0%>	<p>構成比 国内建設以外 50% 国内建設 50%</p> <p>2014 年度 →</p>
国内建設以外 (海外建設、開発、新規事業) (金額)	45% (156)	48% (154)	42% (202)	40% (180)	

※中計'12策定時（2012年3月）の2014年度計画値

中期経営計画 2015

市場の動向

- 国内建設市場は、国土強靱化や産業競争力強化のためのインフラ整備、首都圏を中心とした都市再生や地方創生等のニーズにより、一定の水準で建設投資が続くと考えられるが、中長期的に市場の拡大は見込みにくい。
一方、将来的に労働者の減少が危惧される建設業界においては、人材の確保・育成や人と技術の融合した生産システムのイノベーション等、生産力の向上が急がれる。
- 海外では、当社が進出している東南アジア、北米及びターゲットとするオセアニア等において、インフラ整備や都市開発をはじめとする建設投資の拡大が見込まれる。

I 「Evolution 2015」による当社の取組み

- 切迫する巨大災害への備えや環境・エネルギー対策等の多様なニーズに応え、社会の**安全、安心、快適**を実現する
- 建築、土木、開発の3事業に加え、新たな収益源を創出する「**新領域事業**」を第4の柱に、収益基盤の多様化を推進する
- 当社の技術力、財務力を活かした**強固なグループ経営**の実践により、グループ各社の収益力を向上させる



【連結】

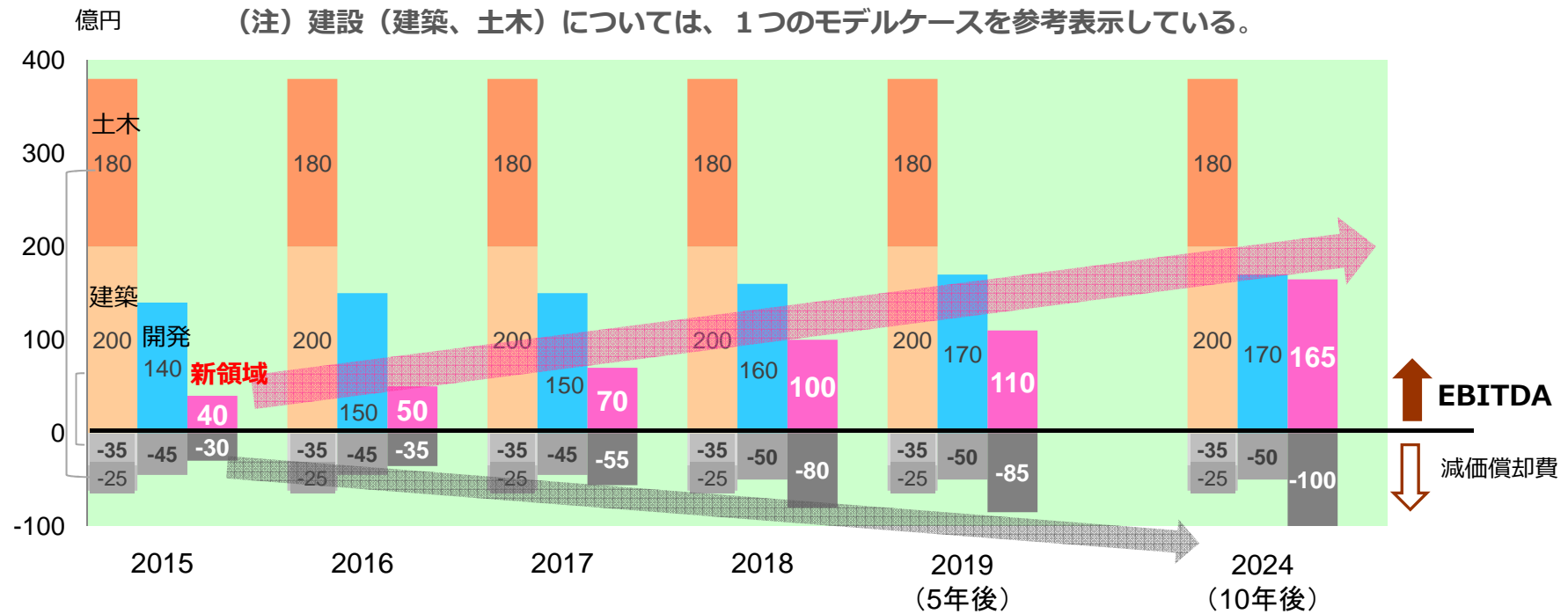
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
売上高	17,000 億円 程度				
建設事業	16,000 億円 程度 (海外比率：25%)				
開発事業	500～600 億円				
新領域事業	220 億円	220 億円	280 億円	340 億円	370 億円
その他	100 億円 程度				
営業利益	(安定的に) 450 億円 程度				
国内建設	60%		55%		
国内建設以外 (海外建設、開発、新領域)	40%		45%		
	収益基盤の多様化の進展				
EBITDA ※	590 億円	610 億円	630 億円	670 億円	690 億円
国内建設	55%	53%	51%	48%	43%
国内建設以外	45%	47%	49%	52%	57%
経常利益	500 億円 程度				
有利子負債	4,000 億円 程度 (2018年3月末)				
D/Eレシオ	0.9 倍 程度				
ROE	(中長期的に) 8% 程度				
配当性向	20%～30%				

※EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 (Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)

Ⅱ 主な経営指標目標（新たに「EBITDA」を採用）

中期経営計画 2015

新領域事業（再生可能エネルギー事業等）における設備投資により、減価償却費が増加
 ⇒ キャッシュフローから見た収益力を示す指標として、新たに EBITDA（減価償却前営業利益）を採用



事業別「EBITDA」の推移

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2024
建築	200	200	200	200	200	200
土木	180	180	180	180	180	180
建設計	380	380	380	380	380	380
開発	140	150	150	160	170	170
新領域	40	50	70	100	110	165
その他	30	30	30	30	30	30
合計	590	610	630	670	690	745

1 収益基盤の多様化に向けた投資

- 建設技術の研究開発
- 開発事業、新領域事業（再生可能エネルギー事業等）

【投資計画】

(億円)

	2012～2014 計画（累計）	年度平均	2012～2014 実績（累計）	年度平均	2015～2017 計画（累計）	年度平均
工事機械、事業用施設	150	50	240	80	250	83
技術開発、ICT	400	133	400	133	400	133
開発事業（注）	600	200	1,010	337	550	183
新領域事業	200	67	250	83	600	200
合計	1,350	450	1,900	633	1,800	600

（注）販売事業を除く賃貸事業における新規投資額

2 投資と財務健全性のバランスの維持

- キャッシュフローの改善及び保有資産の有効活用等による財務健全性の確保

3 事業戦略（建築・土木・開発・新領域）、技術戦略、人材戦略の着実な実践

2015年度業績見通しの概要

中期経営計画 2015

【連結】

(単位:億円)

	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 見通し	中期経営計画2015 (2015~2017年度)
売上高	連結 14,483	連結 16,127	連結 17,739	連結 17,700	17,000 程度
	単体 10,851	単体 12,086	単体 12,598	単体 11,950	
建設事業売上高	13,431	15,210	16,730	16,880	16,000 程度
国内	82%	80%	76%	73%	75%
海外	18%	20%	24%	27%	25%
開発事業	666	516	638	490	500~600
新領域事業	384	400	370	225	220~280
その他				105	100 程度
営業利益	連結 351	連結 319	連結 483	連結 500	(安定的に) 450 程度
	単体 142	単体 27	単体 189	単体 250	
国内建設	55%	52%	58%	69%	60% → 55%
国内建設以外 (海外建設、開発、新規事業)	45%	48%	42%	31%	40% → 45%
経常利益	446	※ 401	※ 599	560	500 程度
当期純利益	131	216	286	300	—

※為替差益の計上(2013年度:34億円、2014年度:49億円)があった。

■連結営業利益目標450億円は必達ライン

■事業環境に応じた利益の上積みをめざす

(単位:億円)

	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 見通し	中期経営計画2015 (2015~2017年度)
連結営業利益 (特殊要因を除いた営業利益)	351	319	※ 483 (383)	500	(安定的に) 450 程度

【単体/子会社別内訳】

単体	142	27	189	250	210
売上総利益	727(6.7%)	608(5.0%)	772(6.1%)	845(7.1%)	800(6.7%)
建設事業売上総利益	661(6.3%)	560(4.7%)	665(5.4%)	790(6.7%)	740(6.3%)
建築	466(5.7%)	393(4.3%)	421(4.4%)	525(5.9%)	480(5.3%)
土木	195(8.7%)	167(6.2%)	244(9.1%)	265(9.1%)	260(9.3%)
開発・新領域・その他	65(18.8%)	47(21.2%)	106(32.2%)	55(27.5%)	60(30.0%)
子会社	209	292	294	250	240

【連結セグメント別内訳】

建設事業	241	191	279	385	320
建築	174	113	119	225	165
土木	66	78	160	160	155
不動産事業等	109	128	※ 203	115	130

※大型不動産の売却による売却益の計上(約100億円)があった。

増配（年間配当金 8 円を 10 円に）を決定した背景

- 1 2014年度決算においては連結営業利益は483億円となり、今後、安定的に450億円の水準を見据えることができる状況。
- 2 固定資産の減損処理等が進み、保有資産の健全化はほぼ完了。
- 3 工事利益率は改善傾向にあり、建設事業収支から生み出されるキャッシュフローにより開発事業やエネルギー事業への投資は賄える見通しであり、あわせて有利子負債についても削減する見込み。

以上のことから、従来の配当政策に則り増配を決定した。正式決定は株主総会決議による。

【過年度における配当状況と今期の見通し】

（単位：百万円）

		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度 計画
業 績	売上高	1,131,864	1,245,772	1,448,305	1,612,756	1,773,981	1,770,000
	営業利益	23,174	31,145	35,153	31,991	48,388	50,000
	経常利益	22,207	35,241	44,690	40,135	59,913	56,000
	当期純利益	15,423	5,142	13,195	21,627	28,695	30,000
	1株あたり当期純利益（円）	21.46	7.16	18.37	30.11	39.96	41.78
配 当	1株あたり配当金（円）	8	8	8	8	10	10
	連結配当性向	37.3%	111.7%	43.5%	26.6%	25.0%	23.9%

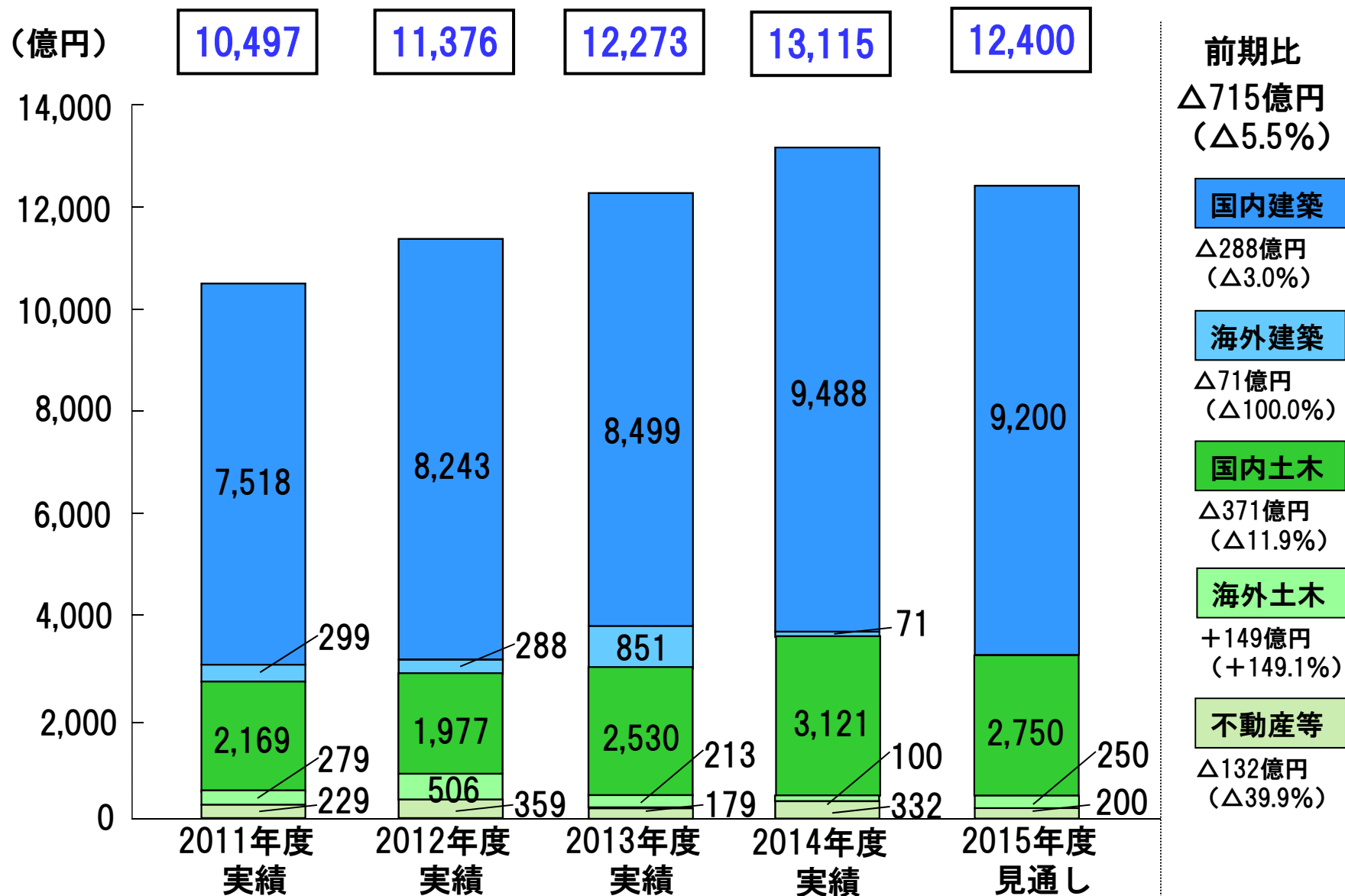
【当社の配当政策】

当社は、長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の一層の強化や将来に備えた技術開発、設備投資等を図るための内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としている。

今後もこの方針に則って安定配当を優先しつつ、増益時には連結配当性向20%～30%の範囲を当面の目安として、配当による利益還元を努めていく。

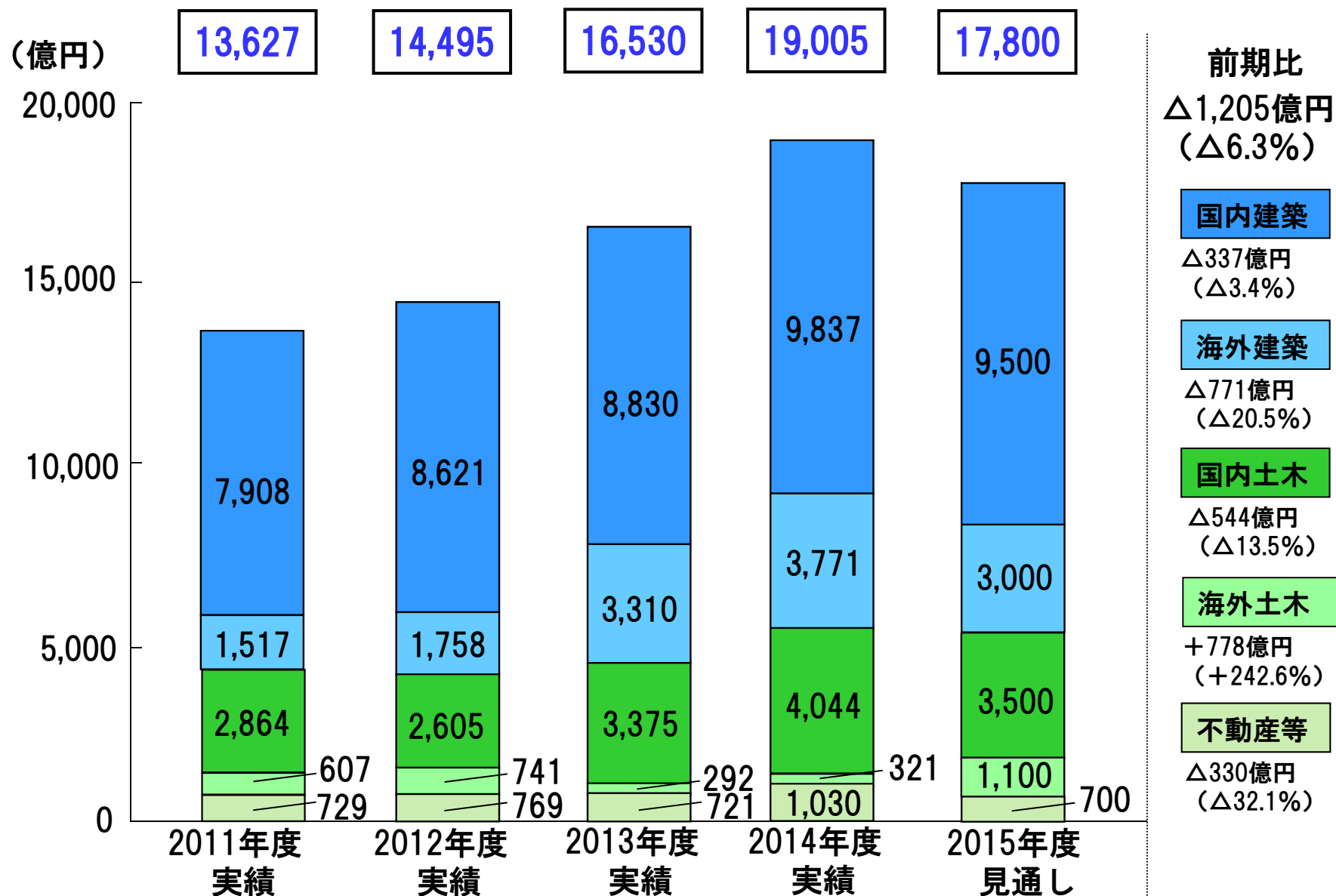
【単体】受注高の推移

中期経営計画 2015



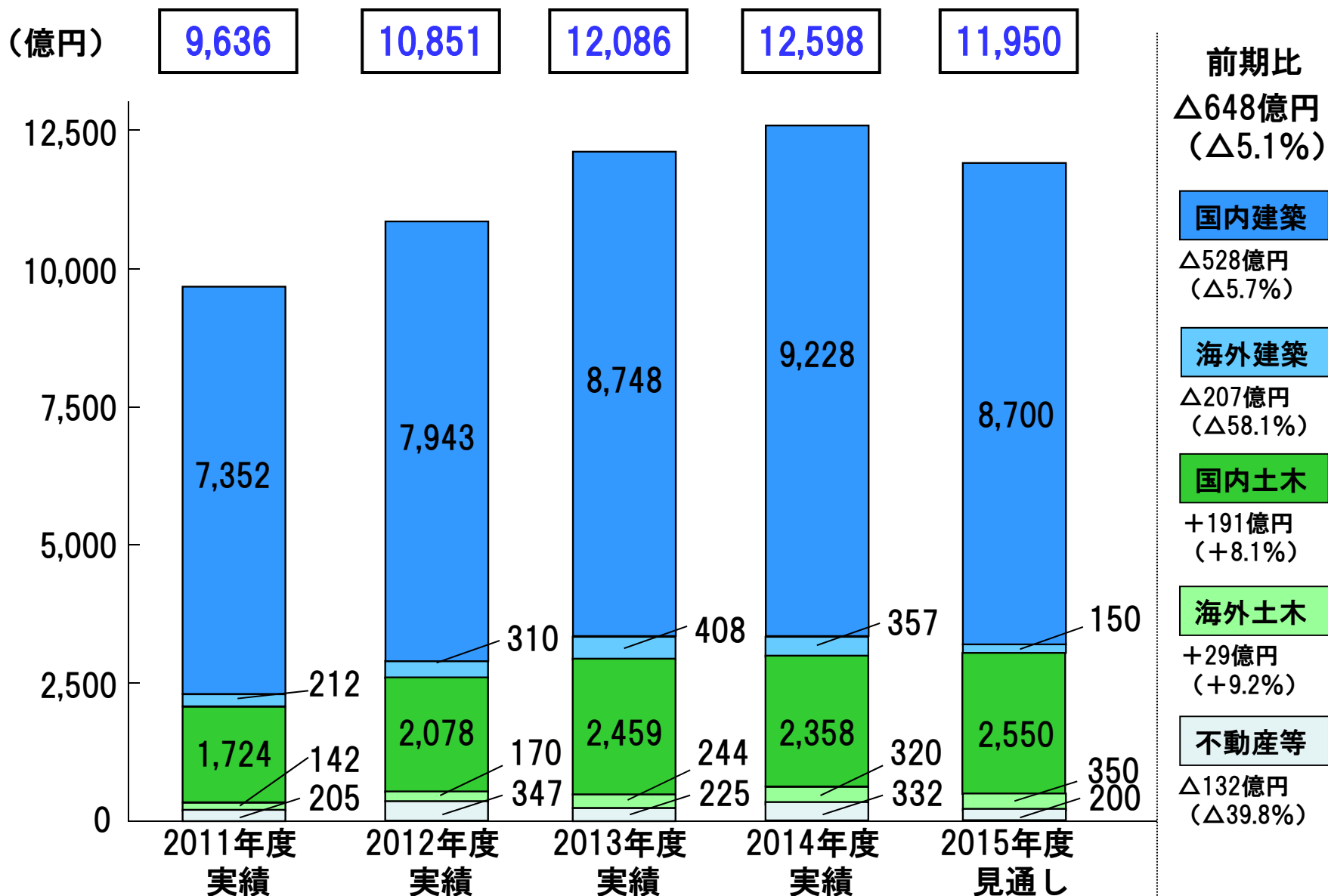
【連結】受注高の推移

中期経営計画 2015



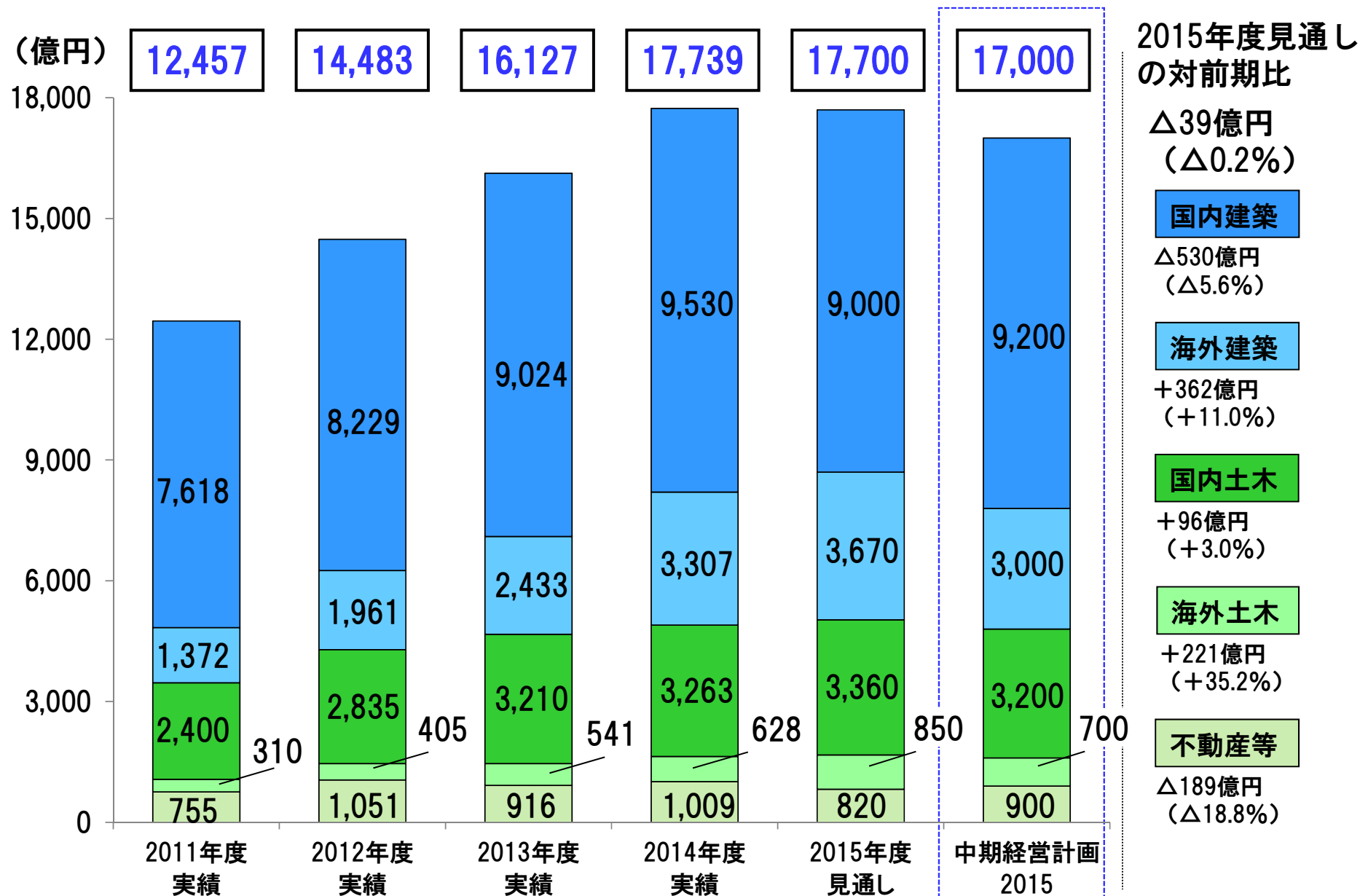
【単体】売上高の推移

中期経営計画 2015



【連結】売上高の推移

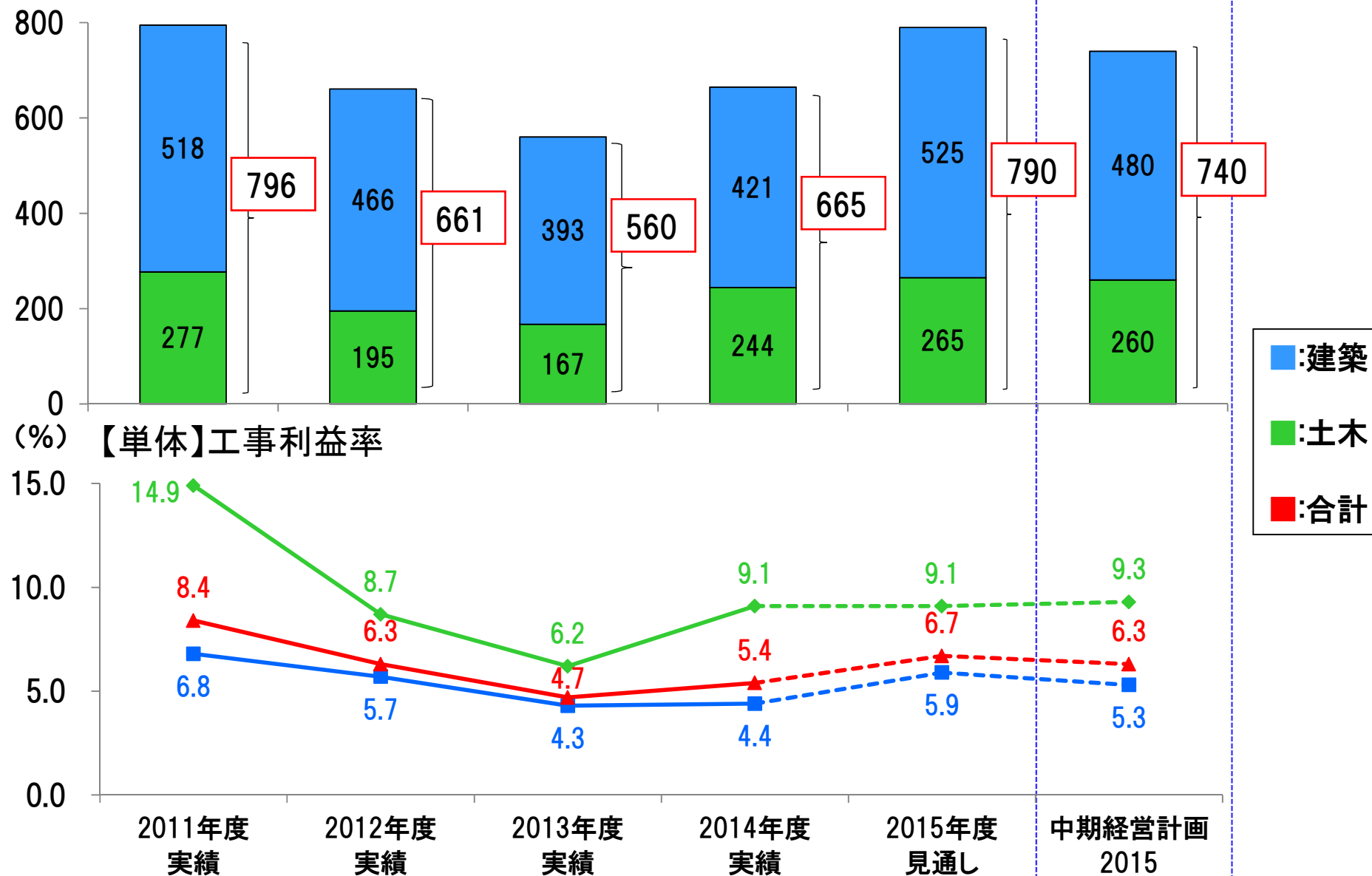
中期経営計画 2015



【単体】完成工事総利益の推移

中期経営計画 2015

(億円) 【単体】完成工事総利益額

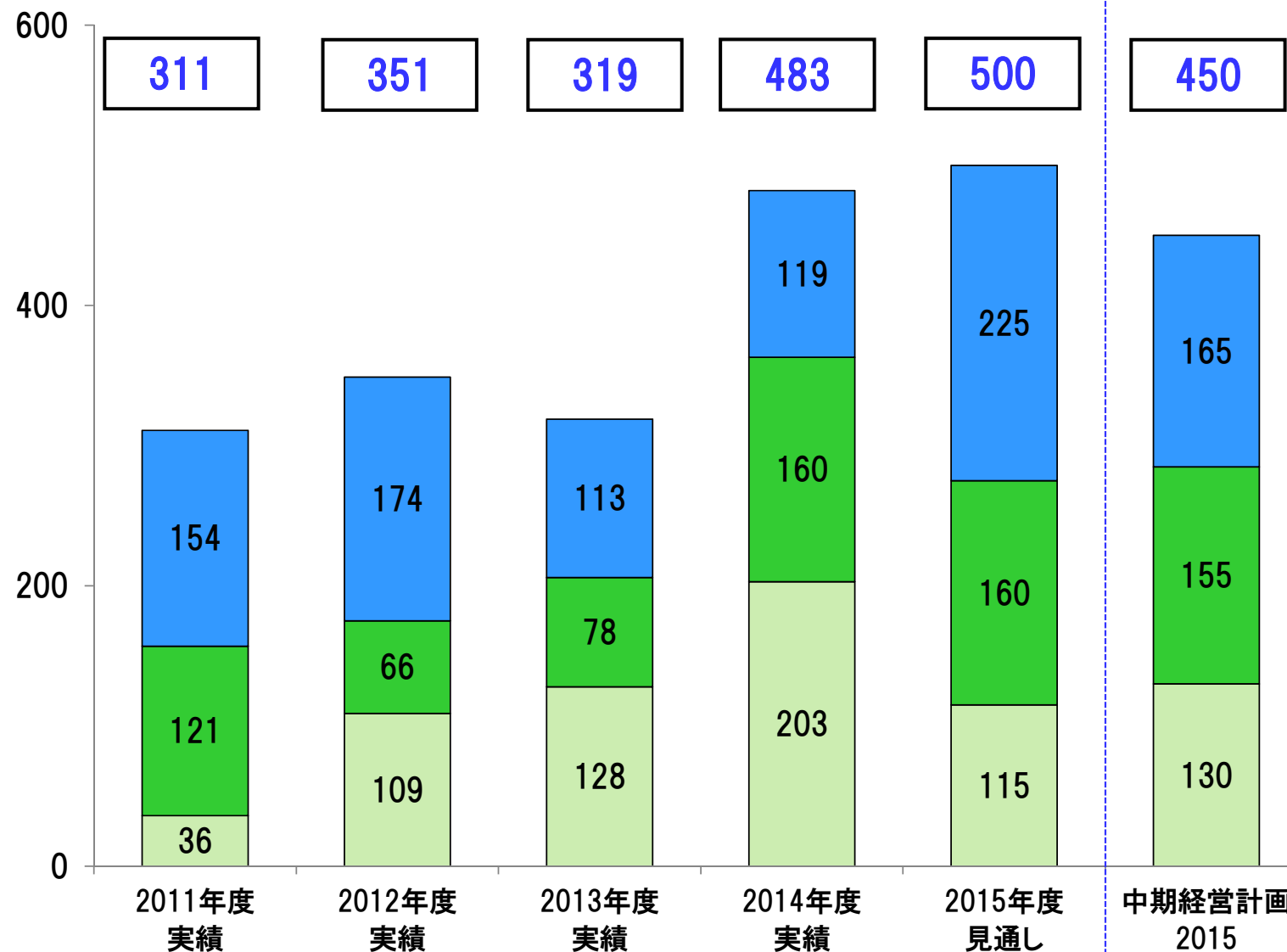


【連結】営業利益の推移

中期経営計画 2015

【連結】営業利益額

(億円)



2015年度見通しの対前期比

+16億円
(+3.3%)

建築

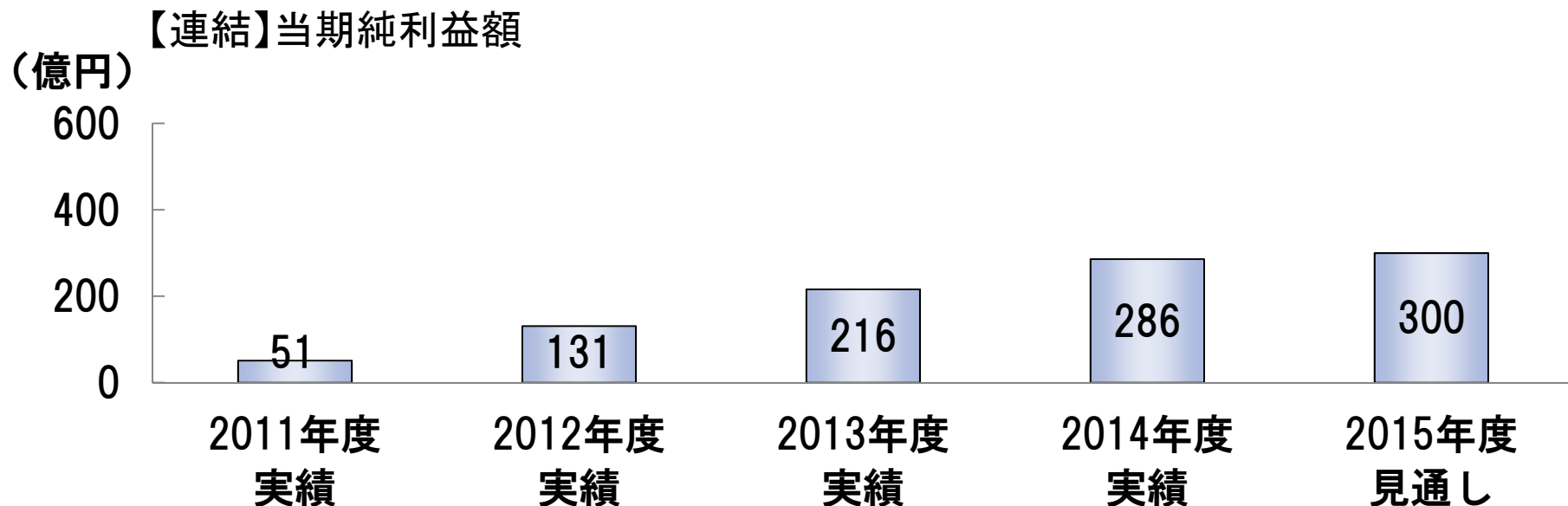
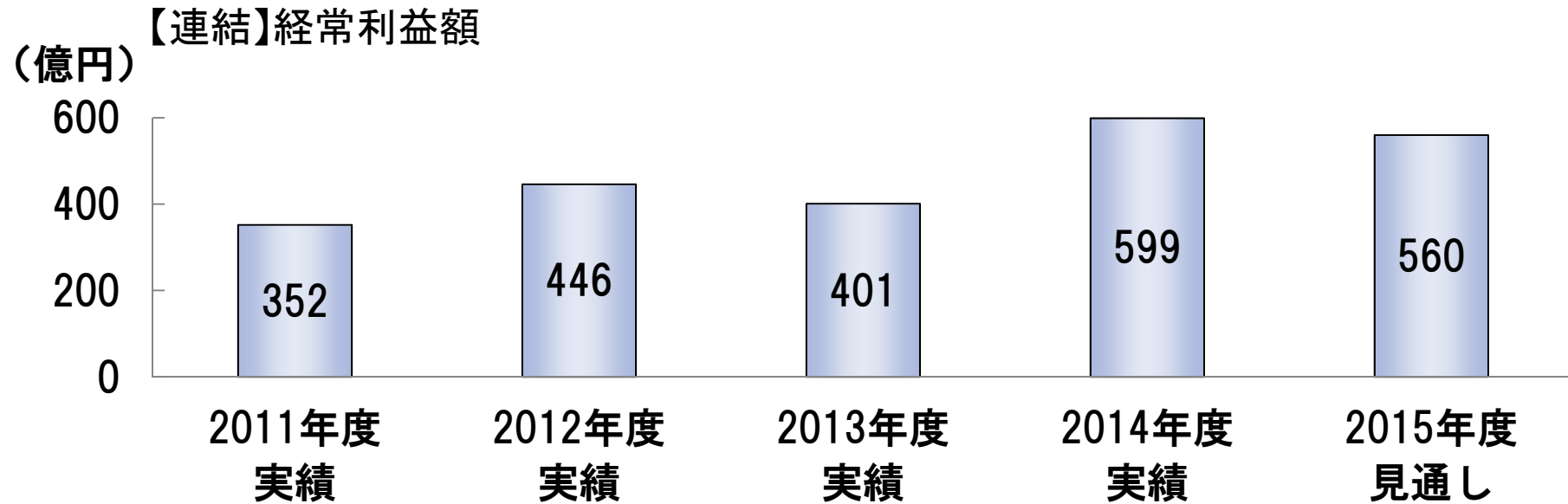
+105億円
(+88.6%)

土木

△0億円
(△0.4%)

不動産等

△88億円
(△43.6%)





OBAYASHI